

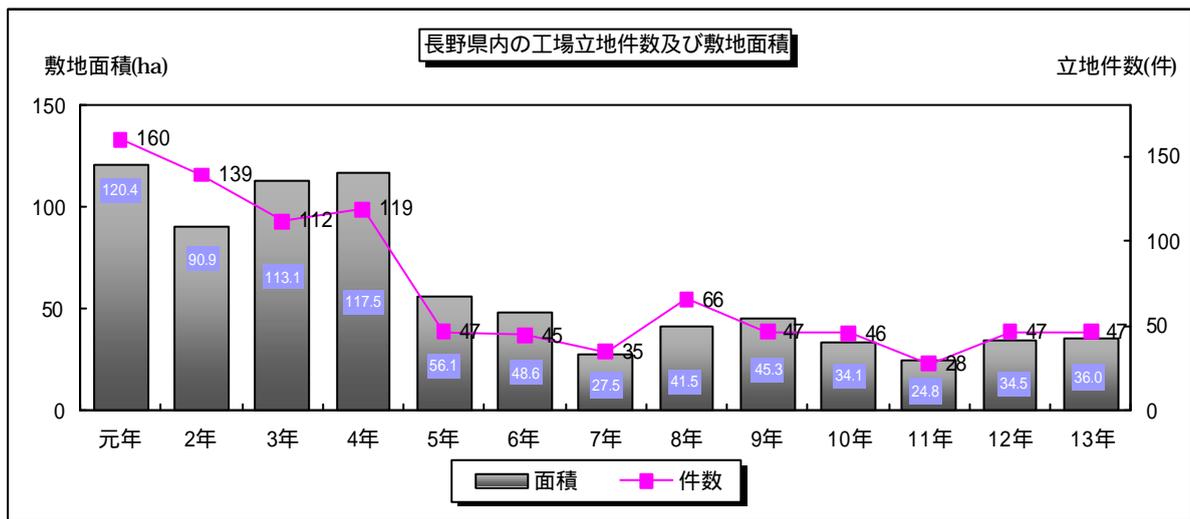
平成14年3月27日  
 長野県商工部産業技術課産業立地係  
 担当 小林 一文 青木 弘子  
 直通電話:026-235-7193  
 代表電話:026-232-0111 (内線2921)  
 FAX:026-235-7197  
 E-mail:sangiju@pref.nagano.jp

## 平成13年工場立地動向調査結果について

この度、長野県は、工場立地状況の把握のため、県内において平成13年1月から12月までに1,000㎡以上の工場用地を取得（借地含む）した事業者について、工場立地動向調査（経済産業省委託調査）を実施した。その結果、**工場立地件数は47件で、前年と同件数**となり、**敷地面積は36.0haで、前年比4.2%の増加**となった。件数面積とも前年並みの立地となった。

平成13年の特徴は、敷地面積1ha未満の立地が38件、構成比で80.9%を占め、また設備投資額3億円未満の立地が22件、構成比で59.5%を占めており、比較的規模の小さな立地が多いことが挙げられる。

また、機械系4業種（一般機械・電気機械・輸送機械・精密機械）の立地件数が、26件（構成比55.3%）で全体の半数以上を占めている点も特徴として挙げられる。



なお、調査した結果の概要は、下記のとおりである。

### 記

## 1 調査及び結果の概況

### (1) 調査目的

工場立地動向調査は、工場立地法に基づいて実施され、工場立地の動向を調査することにより、立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的としている。

### (2) 調査対象

製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業及び研究所（前記4業種に係るものに限る。）の業種に属する事業者が、工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）したものを対象としている。

### (3) 概況

平成13年における工場立地動向の概況は、次のとおりである。

立地件数は47件(前年同件数) 敷地面積は36.0ha(前年比4.2%増)で、前年並みの立地である。(表-1)

県外に本社のある企業の立地は6件(構成比12.8%)である。(表-2)

設備投資額別立地状況は、3億円未満の立地件数が22件、全体の59.5%を占めている。(表-4)

敷地面積別にみると、1ha未満の立地が38件、全体の80.9%を占めている。また、1件当たりの敷地面積は、7,662㎡である。(表-5)

工業団地への立地は27件(構成比57.4%)である。(表-9)

業種別立地件数は、「電気機械」が11件(構成比23.4%)と最も多く、次いで「一般機械」が10件(21.3%)、「プラスチック製品」が6件(12.8%)の順となっている。(表-13-(1))

広域市町村圏別の立地件数は、「松本地域」が12件(構成比25.5%)と最も多く、次いで「佐久地域」が8件(17.0%)、「飯伊地域」が7件(14.9%)の順となっている。(表-14-(1))

## 2 調査結果

### (1) 工場立地実績

立地件数は47件(全国6位)で、前年と同件数となった。また、敷地面積は36.0ha(全国14位)、前年に比べ1.5ha、割合で4.2%増加した。工場立地は平成5年以降、横這いの状況が続いている。

13年上期(1~6月)の立地件数(29件)は、平成12年下期に続いてやや好調と思われたが、13年下期(7~12月)には立地件数18件で前期比-37.9%と減少した。これは、景気の停滞傾向が強まっており、企業が設備投資に慎重であることを反映しているものと考えられる。なお、研究所及び外資系企業の立地は無かった。

表-1 工場立地件数及び面積の推移

(単位:件、千㎡)

調査年		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
上期	件数	87	24	21	13	40 (1)	21	25	17	12	29
	面積	514.3	252.1	277.9	112.1	262.3	187.1	193.2	195.7	77.1	212.6
下期	件数	32	23	24 (1)	22 (1)	26	26	21	11	35	18
	面積	660.5	309.3	207.6	162.4	152.5	265.5	147.3	52.3	268.3	147.5
計	件数	119	47	45 (1)	35 (1)	66 (1)	47	46	28	47	47
	面積	1174.8	561.4	485.5 (7.3)	274.5 (1.4)	414.8 (26.1)	452.6	340.5	248.0	345.5	360.1
全国 順位	件数	3	12	9	14	7	11	5	11	8	6
	面積	9	15	12	23	18	12	17	21	16	14

( )は研究所で外数。

(2) 本社所在地

県外に本社のある企業の立地は6件(12.8%)で、前年に比べ1件、2.2ポイント増加している。

県外企業の内訳を見ると、東京都、神奈川県に本社のある企業がそれぞれ2件、愛知県、富山県に本社のある企業がそれぞれ1件となっている。

表 - 2 本社所在地別立地件数

区 分	県内		県外		県外企業の内訳
	件数	割合	件数	割合	
8 年	5 5	83.3	1 1	16.7	東京 7・群馬 1・千葉 1 ・神奈川 1・愛知 1
9 年	3 7	78.7	1 0	21.3	東京 6・神奈川 2・愛知 1 ・兵庫 1
10 年	3 7	80.4	9	19.6	東京 6・神奈川 2・大阪 1
11 年	2 1	75.0	7	25.0	東京 2・愛知 2・新潟 1・ 岐阜 1・京都 1
12 年	4 2	89.4	5	10.6	東京 2・愛知 1・岐阜 1・ 大阪 1
13 年	4 1	87.2	6	12.8	東京 2・神奈川 2・愛知 1・ 富山 1

(3) 資本金規模

資本金 1 億円未満の企業の工場立地は34件で全体の72.3%を占めている。

資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業は11件、同 10 億円以上の企業の立地は2件となっている。

前年に比べ、資本金 1 億円以上の企業が9件、19.2ポイント増加し、全体の約5分の1を占めた。

表 - 3 資本金規模別立地件数

区 分	1 億円未満		1 億円以上 10 億円未満		10 億円以上		計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
8 年	5 8	87.9	3	4.5	5	7.6	6 6
9 年	3 9	83.0	6	12.8	2	4.2	4 7
10 年	3 6	78.3	8	17.4	2	4.3	4 6
11 年	2 2	78.6	3	10.7	3	10.7	2 8
12 年	4 3	91.5	4	8.5	-	-	4 7
13 年	3 4	72.3	1 1	23.4	2	4.3	4 7

(注:個人は1億円未満に算入)

(4) 設備投資額

設備投資総額(予定)は約176億円で、前年より約38億円の増額となった。また、1件当たりの投資額(投資額未定の企業を除く。)は、4億7500万円で、前年に比べ約1億5500万円の増額となった。設備投資総額、1件当たり投資額ともに、前年を上回った。

投資規模別にみると、3億円未満の設備投資は、14.9ポイント減少し、3億円以上10億円未満の設備投資は、16.1ポイント増加した。

表 - 4 設備投資額別立地状況

(単位:百万円)

区分	3億円未満			3億円以上10億円未満			10億円以上			計		投資額 未定	
	件数			件数			件数			件数	1件当たり		
	件	%		件	%		件	%					件
8年	4,426	35	57.4	11,147	21	34.4	10,500	5	8.2	26,073	61	427	5
9年	3,695	26	56.5	8,940	13	28.3	12,134	7	15.2	24,769	46	538	1
10年	2,911	21	52.5	6,257	13	32.5	15,345	6	15.0	24,513	40	613	6
11年	978	9	42.9	2,729	6	28.6	17,350	6	28.6	21,057	21	1,002	7
12年	5,160	32	74.4	3,218	7	16.3	5,400	4	9.3	13,778	43	320	4
13年	2,648	22	59.5	6,257	12	32.4	8,670	3	8.1	17,575	37	475	10

(5) 敷地面積

敷地面積1ha未満の立地が38件(80.9%)、1ha以上3ha未満の立地が7件(14.9%)、3ha以上の立地が2件(4.3%)となっており、1件当たりの敷地面積は7,662㎡で前年より311㎡増加している。

表 - 5 敷地面積別立地状況

区分	1ha未満			1ha以上3ha未満			3ha以上			計		1件当たり 敷地面積
	件数			件数			件数			件数		
	千㎡	件	%	千㎡	件	%	千㎡	件	%		千㎡	
8年	194	56	84.9	157	9	13.6	64	1	1.5	415	66	6,285
9年	119	34	72.3	156	9	19.2	178	4	8.5	453	47	9,629
10年	118	33	71.7	189	12	26.1	34	1	2.2	341	46	7,413
11年	76	21	75.0	74	5	17.9	98	2	7.1	248	28	8,858
12年	125	40	85.1	92	6	12.8	128	1	2.1	345	47	7,351
13年	143	38	80.9	114	7	14.9	103	2	4.3	360	47	7,662

(6) 工場建築予定面積

工場建築予定面積が 5,000 m<sup>2</sup>未満の立地が 32 件で、全体（建築予定面積未定の企業を除く。）の 94.1 %を占め、前年に比べ 10 件減少しているが、全体に占める割合では 0.8 ポイント増加している。

また、10,000 m<sup>2</sup>以上の立地はなかった。

なお、1 件当たりの工場建築予定面積は 1,837 m<sup>2</sup>である。

表 - 6 工場建築予定面積別立地状況

区分	5,000 m <sup>2</sup> 未満			5,000 m <sup>2</sup> 以上 10,000 m <sup>2</sup> 未満			10,000 m <sup>2</sup> 以上			計		1 件当たり 建築面積 m <sup>2</sup>	未定 件
	m <sup>2</sup>	件数	%	m <sup>2</sup>	件数	%	m <sup>2</sup>	件数	%	m <sup>2</sup>	件数		
8 年	60,063	5 6	96.6	13,770	2	3.4	-	-	-	73,833	5 8	1,273	8
9 年	57,255	3 7	92.5	17,444	3	7.5	-	-	-	74,699	4 0	1,867	7
10 年	48,452	3 3	91.7	14,375	2	5.6	13,600	1	2.8	76,427	3 6	2,123	1 0
11 年	27,325	1 8	81.8	12,330	2	9.1	31,751	2	9.1	71,406	2 2	3,246	6
12 年	46,625	4 2	93.3	13,432	2	4.4	20,340	1	2.2	80,397	4 5	1,787	2
13 年	46,440	3 2	94.1	16,012	2	5.9	-	-	-	62,452	3 4	1,837	1 3

(7) 新設・増設の別

工場新設のための立地は 39 件(83.0%)で、増設は 8 件(17.0%)となっている。

(8) 移転形態

移転に伴うものが 25 件(54.3%)で、前年に比べて割合では 4.4 ポイント減少した。

表 - 7 新設・増設別立地件数

区分	新 設		増 設	
	件	割合 %	件	割合 %
8 年	5 4	81.8	1 2	18.2
9 年	3 3	70.2	1 4	29.8
10 年	3 9	84.8	7	15.2
11 年	2 4	85.7	4	14.3
12 年	3 9	83.0	8	17.0
13 年	3 9	83.0	8	17.0

表 - 8 移転形態別立地件数

区分	移転でない		移 転				計 件
	件	割合 %	件	割合 %	全面 件	一部 件	
8 年	3 8	57.6	2 8	42.4	2 3	5	6 6
9 年	2 8	59.6	1 9	40.4	1 3	6	4 7
10 年	2 9	63.0	1 7	37.0	1 5	2	4 6
11 年	1 4	50.0	1 4	50.0	1 0	4	2 8
12 年	1 9	41.3	2 7	58.7	2 2	5	4 6
13 年	2 1	45.7	2 5	54.3	2 4	1	4 6

(9) 工業団地等への立地状況

工業団地への立地は 27 件(57.4%)で、前年に比べ 2.2 ポイント減少した。

工場立地法に基づく工場適地への立地は 16 件(34.0%)で、前年に比べ 10.7 ポイント減少している。

農村地域工業等導入促進法に基づく農工地への立地は 5 件(10.6%)で、前年に比べ 2.2 ポイント減少している。

表 - 9 工業団地等別立地件数

	工業団地		工場適地		農工地区	
	件	立地率	件	立地率	件	立地率
8 年	28	42.4	22	33.3	7	10.6
9 年	20	42.6	20	42.6	8	17.0
10 年	21	45.7	13	28.3	6	13.0
11 年	15	53.6	10	35.7	5	17.9
12 年	28	59.6	21	44.7	6	12.8
13 年	27	57.4	16	34.0	5	10.6

(10) 借地による立地状況

工場敷地を借地して立地した件数は 6 件で、前年と同件数となっている。

また、借地による敷地面積は、49.4 千㎡で、前年(15.2 千㎡)比で、34.2 千㎡、9.3 ポイント増加している。

表 - 10 借地による立地状況

区分	借地 立地件数		借地 敷地面積	
	件	割合	千㎡	割合
8 年	16	24.3	66.0	15.9
9 年	8	17.0	16.6	3.7
10 年	7	15.2	29.4	8.6
11 年	3	10.7	22.8	9.2
12 年	6	12.8	15.2	4.4
13 年	6	12.8	49.4	13.7

(11) 立地地域(市町村)選定理由(新設のみ)

立地した市町村を選定した理由をみると、「地価」が9件(23.1%)で、平成6年以降引き続き最も多かった「用地面積の確保が容易」8件(20.5%)を上回った。次いで、「県市町村の助成・協力」、「経営者等の個人的つながり」がそれぞれ5件(12.8%)の順となっている。

表 - 11 立地地域(市町村)選定理由別立地件数

(単位: 上段は件、下段は%)

区分	原材料等入手の便	市場への近接性	関連企業への近接性	労働力の確保	人材の確保	本社への近接性	国の助成・協力	県市町村の助成・協力	経営者等の個人的つながり	他企業との共同立地	工業用水の確保	サービ 業・流 通業への近接性	学術研 究機関の充実	用地面積の確保が容易	地価	良好な住環境	その他
8年	1	8	7	4	1	5	-	5	1	-	1	1	1	12	3	-	4
	1.9	14.8	12.9	7.4	1.9	9.2	-	9.2	1.9	-	1.9	1.9	1.9	22.2	5.5	-	7.4
9年	-	4	3	1	-	6	-	3	2	-	-	-	-	8	2	-	4
	-	12.1	9.1	3.0	-	18.2	-	9.1	6.1	-	-	-	-	24.2	6.1	-	12.1
10年	1	2	3	1	-	3	-	4	1	-	-	-	-	15	7	-	2
	2.6	5.1	7.7	2.6	-	7.7	-	10.3	2.6	-	-	-	-	38.5	17.9	-	5.1
11年	1	3	2	-	-	2	1	2	1	1	1	-	-	6	2	-	2
	4.2	12.5	8.3	-	-	8.3	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	-	-	25.0	8.3	-	8.3
12年	-	-	5	3	-	3	-	-	-	1	1	-	-	13	11	1	1
	-	-	12.8	7.7	-	7.7	-	-	-	2.6	2.6	-	-	33.3	28.2	2.6	2.6
13年	-	2	2	3	-	2	-	5	5	1	-	-	-	8	9	-	2
	-	5.1	5.1	7.7	-	5.1	-	12.8	12.8	2.6	-	-	-	20.5	23.1	-	5.1

(12) 立地地点(用地)選定理由(新設のみ)

立地地点(取得した用地)を選定した理由をみると、「必要な用地面積の確保」が14件(35.9%)で、平成6年以降引き続き最も多く、次いで「工業団地である」が9件(23.1%)、「高速道路を利用できる」が5件(12.8%)の順となっている。

表 - 12 立地地点(用地)選定理由別立地件数

(単位: 上段は件、下段は%)

区分	空港を利用できる	港湾を利用できる	高速道路を利用できる	鉄道を利 用できる	その他の 輸送の 施設を 利用 できる	必要な 用地の 面積の 確保	工業団 地であ る	周辺環 境の制 約が少 ない	従業員 の通勤 の便	県市町 等にあ る	経営者 の個人 的なつ ながり	他企業 と共同 立地	その他
8年	-	-	9	-	-	21	13	4	2	4	-	-	1
	-	-	16.7	-	-	38.9	24.1	7.4	3.7	7.4	-	-	1.8
9年	-	-	6	-	-	16	4	2	-	1	2	-	2
	-	-	18.2	-	-	48.4	12.1	6.1	-	3.0	6.1	-	6.1
10年	-	-	1	-	1	18	5	2	2	6	3	-	1
	-	-	2.6	-	2.6	46.2	12.8	5.1	5.1	15.4	7.7	-	2.6
11年	-	-	2	-	1	8	-	-	3	8	1	-	1
	-	-	8.3	-	4.2	33.3	-	-	12.5	33.3	4.2	-	4.2
12年	-	-	3	-	1	14	10	3	3	4	-	-	1
	-	-	7.7	-	2.6	35.9	25.6	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6
13年	-	-	5	-	-	14	9	3	3	4	-	-	1
	-	-	12.8	-	-	35.9	23.1	7.7	7.7	10.3	-	-	2.6

(13) 業種別立地状況

業種別立地件数は、「電気機械」が11件(23.4%)で最も多く、次いで「一般機械」10件(21.3%)、「プラスチック製品」が6件(12.8%)の順となっている。また、「機械系4業種」としては26件(55.3%)で、全体の半数以上を占めている。

表 - 13 - (1) 業種別立地件数

(単位：件)

年次 産業分類	8年		9年		10年		11年		12年		13年	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
食料品	11	16.7	7	14.9	5	10.9	4	14.3	2	4.3	5	10.6
飲料・たばこ・飼料	3	4.5	-	-	2	4.3	1	3.6	1	2.1	1	2.1
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服	-	-	-	-	1	2.2	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	4	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.1
家具・装備品	2	3.0	-	-	-	-	1	3.6	-	-	1	2.1
パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	2	7.1	1	2.1	1	2.1
出版・印刷	1	1.5	1	2.1	1	2.2	2	7.1	1	2.1	1	2.1
化学工業	2	3.0	2	4.3	-	-	-	-	1	2.1	1	2.1
プラスチック製品	2	3.0	3	6.4	3	6.5	1	3.6	4	8.5	6	12.8
窯業・土石	1	1.5	2	4.3	-	-	1	3.6	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	1	2.1	1	2.2	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	1	2.2	-	-	-	-	-	-
金属製品	12	18.2	2	4.3	5	10.9	2	7.1	5	10.6	4	8.5
一般機械	9	13.6	10	21.2	13	28.3	4	14.3	16	34.0	10	21.3
電気機械	9	13.6	10	21.2	5	10.9	7	25.0	9	19.2	11	23.4
輸送用機械	3	4.6	4	8.5	2	4.3	1	3.6	-	-	3	6.4
精密機械	4	6.1	2	4.3	6	13.0	2	7.1	5	10.6	2	4.3
その他	3	4.6	3	6.4	1	2.2	-	-	2	4.3	-	-
合計	66	100.0	47	100.0	46	100.0	28	100.0	47	100.0	47	100.0
研究所	1		-		-		-		-		-	

業種別敷地面積については、「電気機械」が 104 千㎡（28.8%）で最も大きく、次いで「食料品」が 81 千㎡（22.4%）、「一般機械」が 49 千㎡（13.6%）の順となっている。

表 - 13 - (2) 業種別敷地取得面積

(単位：千㎡)

年次 産業分類	8 年		9 年		10 年		11 年		12 年		13 年	
	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)
食料品	73	17.6	63	13.9	72	21.2	25	10.0	7	1.9	81	22.4
飲料・たばこ・飼料	35	8.4	-	-	20	6.0	8	3.3	3	1.0	20	5.4
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服	-	-	-	-	2	0.6	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	17	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2.8
家具・装備品	4	1.0	-	-	-	-	2	0.8	-	-	2	0.7
パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	51	20.6	7	2.0	14	3.9
出版・印刷	16	3.9	37	8.2	2	0.5	7	2.9	1	0.4	2	0.5
化学工業	11	2.6	8	1.7	-	-	-	-	16	4.6	3	0.9
プラスチック製品	6	1.4	13	2.9	43	12.6	7	2.7	21	6.2	22	6.1
窯業・土石	19	4.6	47	10.4	-	-	17	6.9	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	3	0.7	3	0.7	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	1	0.4	-	-	-	-	-	-
金属製品	109	26.3	21	4.6	25	7.2	11	4.4	14	4.1	16	4.5
一般機械	29	7.0	39	8.6	80	23.6	13	5.2	80	23.1	49	13.6
電気機械	51	12.3	87	19.2	25	7.2	102	41.2	53	15.2	104	28.8
輸送用機械	20	4.8	28	6.2	10	3.0	2	0.8	-	-	34	9.6
精密機械	17	4.1	84	18.5	53	15.6	3	1.2	13	3.9	3	0.8
その他	8	1.9	23	5.1	5	1.5	-	-	130	37.6	-	-
合計	415	100.0	453	100.0	341	100.0	248	100.0	345	100.0	360	100.0
研究所	26		-		-		-		-		-	

(14) 地域別立地状況

広域市町村圏別の立地件数は、「松本」が12件(25.5%)と4年連続で最も多く、次いで「佐久」が8件(17.0%)、「飯伊」が7件(14.9%)、「上田」が5件(10.6%)となっている。「松本」に立地した12件のうち、9件は塩尻市の「今泉南テクノヒルズ」に、1件は松本市「松本臨空産業団地」に、1件は松本市「大久保工場公園団地」に立地しており、「松本」地域の高い立地件数は、工業団地の好調な分譲によるものである。また、昨年立地のなかった「木曽」、「大北」に1件と3件の立地があった。なお、「北信」への立地は無かった。

敷地面積については、「佐久」が97千㎡で最も大きく、次いで「松本」が62千㎡、「飯伊」が56千㎡、「大北」が52千㎡の順になっている。

表 - 14 - (1) 地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡、( )内は%)

区分	佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曽	松本	大北	長野	北信	計	
件数	8年	8 (12.1)	6 (9.1)	10 (15.2)	10 (15.2)	8 (12.1)	3 (4.6)	2 (3.0)	2 (3.0)	16 (24.2)	1 (1.5)	66 (100)
	9年	7 (14.9)	5 (10.6)	4 (8.5)	7 (14.9)	3 (6.4)	2 (4.3)	3 (6.4)	2 (4.3)	13 (27.6)	1 (2.1)	47 (100)
	10年	5 (10.9)	5 (10.9)	3 (6.5)	7 (15.2)	4 (8.7)	1 (2.2)	10 (21.7)	4 (8.7)	6 (13.0)	1 (2.2)	46 (100)
	11年	1 (3.6)	2 (7.1)	1 (3.6)	7 (25.0)	4 (14.3)	1 (3.6)	8 (28.6)	2 (7.1)	2 (7.1)	-	28 (100)
	12年	4 (8.5)	3 (6.4)	8 (17.0)	8 (17.0)	4 (8.5)	-	12 (25.5)	-	8 (17.0)	-	47 (100)
	13年	8 (17.0)	5 (10.6)	3 (6.4)	4 (8.5)	7 (14.9)	1 (2.1)	12 (25.5)	3 (6.4)	4 (8.5)	-	47 (100)
面積	8年	49	29	24	117	73	23	22	17	46	15	415
	9年	116	16	14	74	86	9	41	10	63	24	453
	10年	61	57	6	34	29	5	86	24	34	5	341
	11年	3	19	1	54	14	8	74	53	23	-	248
	12年	146	6	24	36	15	-	56	-	63	-	345
	13年	97	31	12	20	56	1	62	52	29	-	360

県外企業の立地状況を見ると、「佐久」が3件、「上伊那」、「長野」、「松本」がそれぞれ1件の合計6件となっている。「上伊那」は6年連続して立地があった。

なお、立地した面積の合計が最も多かったのは「佐久」であった。

表 - 14 - (2) 県外企業の地域別立地件数及び面積

(単位：件、千㎡)

区 分		佐 久	上 小	諏 訪	上伊那	飯 伊	木 曽	松 本	大 北	長 野	北 信	計
件 数	8 年	2	-	1	2	2	1	-	1	1	1	11
	9 年	3	-	1	2	1	-	-	1	2	-	10
	10 年	-	2	-	4	1	-	1	-	1	-	9
	11 年	-	1	-	1	1	1	2	1	-	-	7
	12 年	1	-	1	3	-	-	-	-	-	-	5
	13 年	3	-	-	1	-	-	1	-	1	-	6
面 積	8 年	14	-	2	75	36	16	-	8	8	15	174
	9 年	85	-	8	19	37	-	-	3	10	-	162
	10 年	-	36	-	26	8	-	15	-	2	-	87
	11 年	-	2	-	5	2	8	56	51	-	-	124
	12 年	128	-	5	24	-	-	-	-	-	-	157
	13 年	68	-	-	5	-	-	4	-	5	-	82

(15) 立地地点とインターチェンジとの位置関係

立地地点と中央・長野自動車道 I.C.又は上信越自動車道 I.C.との距離をみると、5km 以内の立地が 27 件 (57.4%)、10km 以内の立地では 41 件で、87.2%を占めている。

表 - 15 インターチェンジからの距離別立地件数

区 分	中央・長野自動車道I.C.又は上信越自動車道I.C.までの距離が								計 (研究所を除く)				
	3km 以内の立地		3km 超で5km 以内の立地		5km 超で10km 以内の立地		10km 超の立地						
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合					
8 年	3	4	51.5	8	12.1	1	4	21.2	1	0	15.2	6	6
9 年	8	17.0	1	2	25.5	1	7	36.2	1	0	21.3	4	7
10 年	6	13.0	1	5	32.6	2	0	43.5	5	10.9	4	6	
11 年	5	17.9	1	2	42.9	7	25.0	4	14.3	2	8		
12 年	6	12.8	1	6	34.0	1	8	38.3	7	14.9	4	7	
13 年	1	2	25.5	1	5	31.9	1	4	29.8	6	12.8	4	7

(16) 立地工場の予定従業者数

用地を取得（借地含む）した工場（従業者数未定企業 9 件を除く）の予定従業者は総数で 1,127 人、1 工場当たりでは 30 人となっている。また、広域市町村圏別では、「佐久」が 405 人と最も多く、次いで「松本」が 182 人、「飯伊」が 159 人となっている。

予定従業者数に占める地場雇用者数の割合（未定企業 9 件を除く）は、75.3%で、広域市町村圏別では「諏訪」、「飯伊」が 100%、次いで「上小」が 96.6% の順となっている。

表 - 16 地域別予定従業者数

(単位：人、%)

区分		佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信	計	1工場 当たり
予定 従業者数 (うち地場 雇用者数)	8年	100 (82)	115 (109)	180 (172)	139 (136)	180 (160)	52 (13)	55 (54)	32 (32)	722 (554)	未定 未定	1,575 (1,312)	26 (22)
	9年	103 (80)	213 (198)	94 (78)	67 (67)	120 (115)	36 (36)	440 (430)	113 (63)	704 (642)	未定 未定	1890 (1,709)	44 (40)
	10年	160 (90)	93 (78)	33 (33)	249 (197)	194 (192)	12 (12)	294 (230)	149 (116)	141 (141)	45 (45)	1,370 (1,134)	33 (28)
	11年	30 (30)	280 (200)	80 (80)	225 (175)	33 (29)	9 (9)	300 (215)	40 (40)	120 (120)	-	1,117 (898)	41 (35)
	12年	237 (220)	17 (17)	124 (93)	152 (130)	120 (120)	-	332 (326)	-	480 (380)	-	1,462 (1,286)	34 (30)
	13年	405 (265)	58 (56)	44 (44)	40 (31)	159 (159)	22 (18)	182 (74)	110 (100)	107 (102)	-	1,127 (849)	30 (22)
予定従業者 に占める地 場雇用者数 の割合	8年	82.0	94.8	95.6	97.8	88.9	25.0	98.2	100.0	76.7	-	86.6	
	9年	77.7	93.0	83.0	100.0	95.8	100.0	97.7	55.8	91.2	-	90.4	
	10年	56.3	83.8	100.0	79.1	99.0	100.0	78.2	77.9	100.0	100.0	82.8	
	11年	100.0	71.4	100.0	77.8	87.9	100.0	71.7	100.0	100.0	-	80.4	
	12年	92.8	100.0	75.0	85.5	100.0	-	98.2	-	79.2	-	88.0	
	13年	65.4	96.6	100.0	77.5	100.0	81.8	40.7	90.9	95.3	-	75.3	